

2025年2.3月号

# せせらぎ No. 511



編集・発行  
福岡市管工事協同組合  
広報・企画・情報委員会  
〒810-0016  
福岡市中央区平和3丁目20-10  
TEL 092-531-3066 FAX 092-522-5287  
メール(総務) fukukankyou@fuku-kan.com  
URL <https://www.fuku-kan.com>

## 目 次

1. 今月の心がけ…時間を大切にしましょう ..... 1
2. 藤理事長令和6年秋の叙勲旭日双光章受章記念感謝の会盛会裡に開催 ..... 2
3. 臨時理事会報告…2/27 ..... 4
4. 官庁だより  
NO. I 技能労働者への適切な賃金水準の確保について(福岡市水道局) ..... 5
5. 青年部会だより…活動報告 ..... 10
6. 業務コーナー  
NO. I 令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について ..... 12  
NO. II 令和7年度 管工事・土木施工管理技術検定試験 ..... 15  
NO. III 2025年度 管工事・土木施工管理技術検定試験 受験講習会のご案内 .. 19
7. 社会保険コーナー  
NO. I 令和7年3月分(4月納付分)からの保険料率のお知らせです ..... 23
8. 水道関連法規とバルブ⑩ ..... 24
9. 交通安全コーナー…贖いの日々(安易な考え) ..... 31
10. 第34回 あたまの体操 ..... 32
11. 組合のうごき ..... 33

組合ホームページで、福管ニュース「せせらぎ」が閲覧できます。

給水装置工事及び排水設備工事の申請書作成等は  
組合設計係に全ておまかせ下さい。

## 位置

北緯 33°25'17"～33°52'17"  
東経130°02'06"～130°29'50"

東京(約900キロ)、大阪(約500キロ)よりも韓国・釜山(約200キロ)の方が近いという、この地理的条件から古来より大陸への玄関口としての役割を担ってきました。

## 面積

343.39km<sup>2</sup>

明治22年の市制施行時の面積は5.09km<sup>2</sup>。100年で約66倍に広がったこととなります。

## 人口

1,658,978人

男/783,075人 女/875,903人

890,536人/世帯

(令和7年2月1日現在推計)

## 福岡はこんな街

## 福岡市ミニデータ



## ■福岡市章

現在の福岡市章は、明治42年10月に制定されました。かたかなの「フ」を9個組み合わせで「福」を表しています。

## ●福岡市の4つの都市像

福岡市は、まちづくりの目標として次の4つの都市像を掲げました。強い意志とたゆまぬ努力をもって、この都市像の実現をめざします。

1. 自律し優しさを共有する市民の都市
2. 自然を生かす快適な生活の都市
3. 海と歴史を抱いた文化の都市
4. 活力あるアジアの拠点都市

## 今月の心がけ

## 時間を大切にしましょう

## 時間の経過

年を取るにつれて時間の経過を早く感じるのはなぜでしょうか。

Bさんは小学生の頃、夏休みになると、「七月はまだまだ時間があるように感じるのに、八月になるとあつという間に過ぎてしまうのはなぜだろう」と疑問を感じていました。

残り時間が少なくなるほど早く感じるというのも一因でしょう。この現象で有名なのが「ジャンネーの法則」です。数式で表すと「年齢分の一」となります。

例えば、五歳の子供は「五分の一」、五十歳の大人は「五十分の一」、つまり、五歳の子供に比べて五十歳の大人は十倍時間の経過を早く感じるということです。

感覚的にとても共感を呼ぶ法則ですが、この法則を当てはめると、例えば五十歳の方が八十歳まであと三十年生きるとした場合、二十歳から五十歳までの三十年に比べると、計算上では十五年以上の差が生じます。

年を取るほどに時間はますます早く過ぎていくと感じるものです。仕事も家庭も悔いのないよう、一日一日を大切にしていきましょう。

## 福岡市管工事協同組合 理事長 藤 成徳氏 令和6年秋の叙勲 旭日双光章受章記念感謝の会盛會裡に開催

令和6年秋の叙勲旭日双光章受章を受章した福岡市管工事協同組合理事長 藤 成徳氏の感謝の会が令和7年2月20日(木)午後4時30分より西鉄グランドホテルにて開催された。

御来賓に福岡市副市長 光山裕朗様、福岡市水道局水道事業管理者 下川祥二様、福岡市道路下水道局管理部長 三角伊知郎様、福岡市水道局理事 津野孝弘様、公益財団法人福岡市水道サービス公社理事長 馬場哲久様、福岡市議会議員組合顧問 大森一馬様、全国管工事業協同組合連合会会長 藤川幸造様をはじめ、関係機関、関係団体の皆様を招いて盛大に開かれた。



褒 章



来賓祝辞  
福岡市 副市長 光山裕朗様



来賓祝辞  
全国管工事業協同組合連合会  
会長 藤川幸造様



花束贈呈



感謝の気持ちを述べられる藤氏



乾杯の音頭  
福岡市水道局水道事業管理者  
下川祥二様



会場の様子



閉会のことば



博多祝い唄

## 第16回 臨時理事会報告

日 時 : 令和7年2月27日(木) 午後12時00分より

場 所 : 福岡市管工事協同組合会議室

出 席 者 : 藤、江頭

委 任 者 : 松尾、阿部、岩下、山下、石井、松本、高田、八木、宮嶋、小金丸

定刻に至り、事務局より本日の出欠状況を報告、藤理事長、挨拶後議長に就任し議案の審議に入った。

### 【協議事項】

#### 第1号議案 令和7年度資材価格表の件

事務局－ 資料に基づき、令和7年度の資材価格改訂について諮る。

藤理事長－ 協議の結果、令和7年度の資材価格改訂の承認を得た。

#### 第2号議案 令和7年度穿孔委託業務の施工工事店の件

事務局－ 公募の申込があった、穿孔委託業務施工工事店4社と契約する旨諮る。

藤理事長－ 協議の結果、4社と契約することで承認を得た。

#### 第3号議案 令和7年度漏水発生給水管修理単価契約請負工事の施工工事店の件

事務局－ 公募の申込があった、漏水発生給水管修理単価契約請負工事の施工工事店9社と契約する旨諮る。

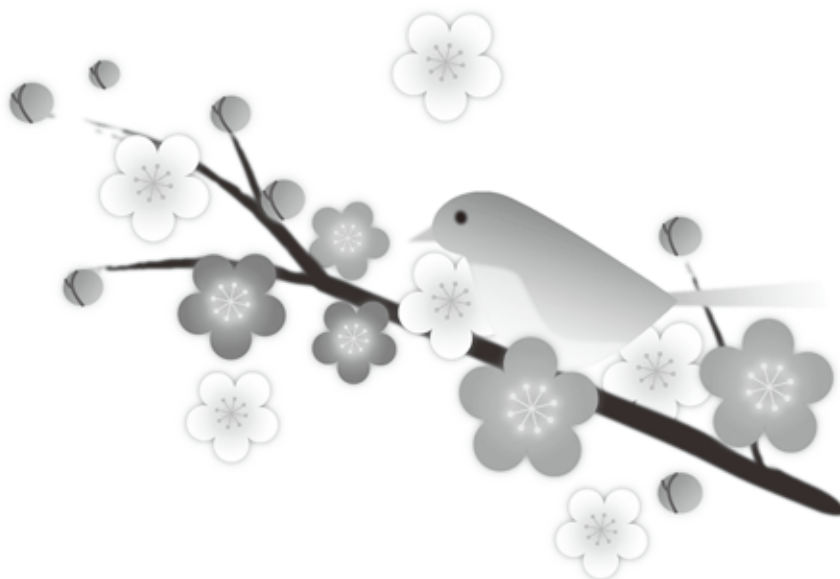
藤理事長－ 協議の結果、9社と契約することで承認を得た。

#### 第4号議案 令和7年度給排水メンテナンスセンター施工工事店の件

事務局－ 公募の申込があった、給排水メンテナンスセンター施工工事店11社と契約する旨諮る。

藤理事長－ 協議の結果、11社と契約することで承認を得た。

本日の全ての案件を終了した。時に午後12時30分。





( 公 印 省 略 )

水技 第 173 号

令和 7 年 3 月 4 日

関係業界団体 各位

福岡市水道事業管理者 下川 祥二

(水道局計画部技術管理課)

(水道局総務部契約課)

## 技能労働者への適切な賃金水準の確保について

貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、日頃より福岡市の公共事業の推進にご協力いただき感謝いたします。

福岡市におきましては、令和 6 年 6 月に改正された第三次・担い手 3 法等の趣旨を踏まえ、建設業が社会資本の整備や維持の主体であるとともに、災害時における「地域の守り手」として、その重要な役割を将来にわたり継続できるよう、処遇改善や働き方改革をはじめとする担い手の確保や生産性向上等の取組を推進するとともに、発注関係事務の適切な実施について取り組んでいるところです。

さて、国において、令和 7 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）が令和 7 年 2 月 14 日に決定・公表されました。新労務単価については、時間外労働の上限規制への対応に必要な経費を反映して設定されており、令和 6 年 3 月適用の労務単価と比べ、全国平均で 6.0%、福岡県の平均では 7.1% の上昇となっております。これにより、平成 24 年度の労務単価と新労務単価を比べると、全国平均で 85.8%、福岡県の平均では 93.8% の上昇となっております。福岡市においても、今回の国の決定・公表を受け令和 7 年 3 月に新労務単価を適用しますので、貴職におかれましても、貴団体傘下の会員企業に対し、下記の措置を講じることにより、引き続き、適正な賃金水準の確保を促し、技能労働者の処遇改善を図るよう、改めて周知徹底をお願いいたします。

### 記

#### 1. 技能労働者への適切な水準の賃金の支払いについて

公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）においては、受注者等の責務として、基本理念にのっとり契約された公共工事等を適正に実施すること（第 8 条第 1 項）、下請負人に使用される技術者や技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、法定福利費等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期等を定める下請契約を締結すること（同条第 2 項）等が位置づけられております。

ついては、元請業者においては、市場における労務の取引価格等を的確に反映した適正な価格での下請契約の締結をさらに徹底するとともに、下請業者に対し、再下請契約についても市場における労務の取引価格等を的確に反映した適正な価格で締結することや技能労働者へ適正な水準の賃金を支払うことを要請する等、現場を支える技能労働者の隅々まで適切な水準の賃金が支払われるよう、最大限努めていただきますようお願いいたします。

前述のとおり、技能労働者の確保・育成のためには、技能労働者の賃金を引き上げ、公共工事設計労務単価の上昇等を通じて更なる賃金の引上げにつながる好循環を継続させることが重要であり、元請業者及び下請業者はこのことを十分に踏まえ、技能労働者の賃金水準の引上げを図ることが必要です。さらに、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年法律第49号）により、建設業法（昭和24年法律第100号）第25条の27第2項において、建設業者に対し、労働者の能力についての公正な評価に基づく適正賃金支払等、労働者の適切な処遇確保措置を実施する努力義務が課せられたことも踏まえ、各建設業者は必要な対応を講ずることとされております。

については、元請業者においては、市場における労務の取引価格等を的確に反映した適正な価格での下請契約の締結をさらに徹底するとともに、下請業者に対し、再下請契約についても市場における労務の取引価格等を的確に反映した適正な価格で締結することや技能労働者へ適正な水準の賃金を支払うことを要請する等、現場を支える技能労働者の隅々まで適正な水準の賃金が支払われるよう、最大限努めていただきますようお願いします。

なお、令和5年度に国土交通省が実施した社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査（以下「実態調査」という。）によれば、高次の下請業者において、技能労働者の賃金が低い傾向であり賃金を引き上げたとの回答の割合も低くなっています。このため、元請業者・下請業者においては下請契約・再下請契約の締結に際してこうした状況を考慮し、さらに、下請業者においては自ら雇用する技能労働者の賃金水準の引上げを図るようお願いします。

## 2. 新労務単価を踏まえた請負代金額の変更について

福岡市では、新労務単価の上昇を受け、

- ① 令和7年2月28日以前に契約締結された一定の既契約工事について、平成26年2月20日から運用している“賃金等の急激な変動に対する建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）”に基づく対応が可能となる場合があることを周知していること
- ② 令和7年3月1日以降に契約を締結する工事のうち、令和6年3月適用の労務単価を適用して予定価格を積算しているものについて、新労務単価に基づく契約に変更するための請負代金額の変更の協議を請求できることとしていること

などから、これらの取扱いにより請負代金額が変更された場合は、「1. 技能労働者への適正な水準の賃金の支払い」の趣旨にのっとり、元請業者と下請業者の間で既に締結している請負契約の金額の見直しや、技能労働者の賃金水準の引き上げ等について適切に対応されますようお願いいたします。

## 3. 法定福利費等の適切な支払いと社会保険への加入徹底に関する指導について

新労務単価においても、引き続き、技能労働者が社会保険等に加入するために必要な社会保険料の本人負担分が勘案されているほか、既に福岡市では、土木工事での平成24年7月に行われた現場管理費率式の見直し、また建築・設備工事で平成26年1月の公共建築工事積算基準の見直しにより、事業主が負担すべき法定福利費についても、適切に予定価格に反映されるよう措置を講じております。

また、公共工事品質確保法第7条第1項第1号において、発注者の責務として、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）の保険料を適切に予定価格へ反映されるよう、福岡市の土木工事で

は、令和2年5月に現場管理費率の見直しを行うとともに、令和2年9月より法定外の労災保険の付保を要件化し、建築・設備工事では、令和2年11月より現場管理費率の補正を行うとともに法定外の労災保険の付保を要件化しているところです。

これらを踏まえ、元請業者においては、受注時における適正な法定福利費等（社会保険料の事業主負担分及び本人負担分）の確保に努めていただきますようお願いいたします。また、国土交通省が実施した実態調査において、高次の下請業者ほど十分に法定福利費を受け取れていない工事の割合が多い傾向が見られたことを踏まえ、必要な法定福利費が確実に確保されるよう、下請業者に対して、法定福利費を内訳明示した見積書の提出を促すとともに、提出された見積書を尊重して法定福利費相当額（事業主負担分及び本人負担分）を適正に含んだ額により下請契約を締結するようお願いいたします。併せて、下請契約の締結にあたっては、社会保険料の本人負担分についても適切に請負金額に反映するようお願いいたします。

また、下請業者においては、注文者（元請業者又は直近上位の下請業者）に対し、標準見積書等の法定福利費を内訳明示した見積書を提出するとともに、再下請業者に対し、法定福利費を内訳明示した見積書の提出を促し、それを尊重するようお願いいたします。併せて、自ら雇用する技能労働者に対し、社会保険料の本人負担分を適切に含んだ額の賃金を支払い、法令が求める社会保険等に参加させるようお願いいたします。

なお、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定。令和6年12月13日最終変更。）において、「法令に違反して社会保険に加入していない建設業者について、公共工事の元請業者から排除するため、定期の競争参加資格審査等で必要な対策を講ずるものとする」ことや、「元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を禁止することや、社会保険未加入業者を確認した際に建設業許可行政庁又は社会保険担当部局へ通報すること等の措置を講ずることにより、下請業者も含めてその排除を図るものとする」こととされておりますので、ご承知願います。

#### 4. 若年入職者の積極的な確保について

若年労働者の処遇改善により若年入職者を確保した企業が円滑な技能承継を通じて成長していくといった健全な循環を形成することができるよう、若年労働者の賃金引き上げや社会保険への加入徹底等により、処遇改善を一層進めるとともに、建設キャリアアップシステムを活用し技能労働者のキャリアパスと処遇の見通しを示す取組を進めることによって、若年入職者の確保を更に積極的に推進するようお願いいたします。

#### 5. ダンピング受注の取止めの徹底について

ダンピング受注は、下請業者へのしわ寄せや技能労働者の賃金水準低下等につながりやすく、担い手の確保・育成を困難とするものであることから、適正な金額による契約締結を徹底し、ダンピング受注を厳に行わないよう、改めて徹底をお願いいたします。

また、建設業法第19条の3に規定されているとおり、建設工事の注文者は、自己の取引上の地位を不当に利用して、工事の施工に通常必要と認められる原価に満たない金額での契約を締結してはならないことについて、改めてこの趣旨の徹底をお願いいたします。



## 6. 適正な工期の設定・確保と必要経費の確保について

工期の設定に当たっては、不当に短い工期となることのないよう、適正な工期での請負契約を締結することに努めるとともに、適正な工期設定に伴う労務費（社会保険の保険料の本人負担分を含む賃金）、法定福利費、安全衛生経費、建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額などの必要経費を含めた適正な請負代金による請負契約を締結するようお願いします。

また、下請契約においても、これらの必要経費を含んだ適正な請負代金による下請契約を締結するようお願いします。

### 【担当部署】

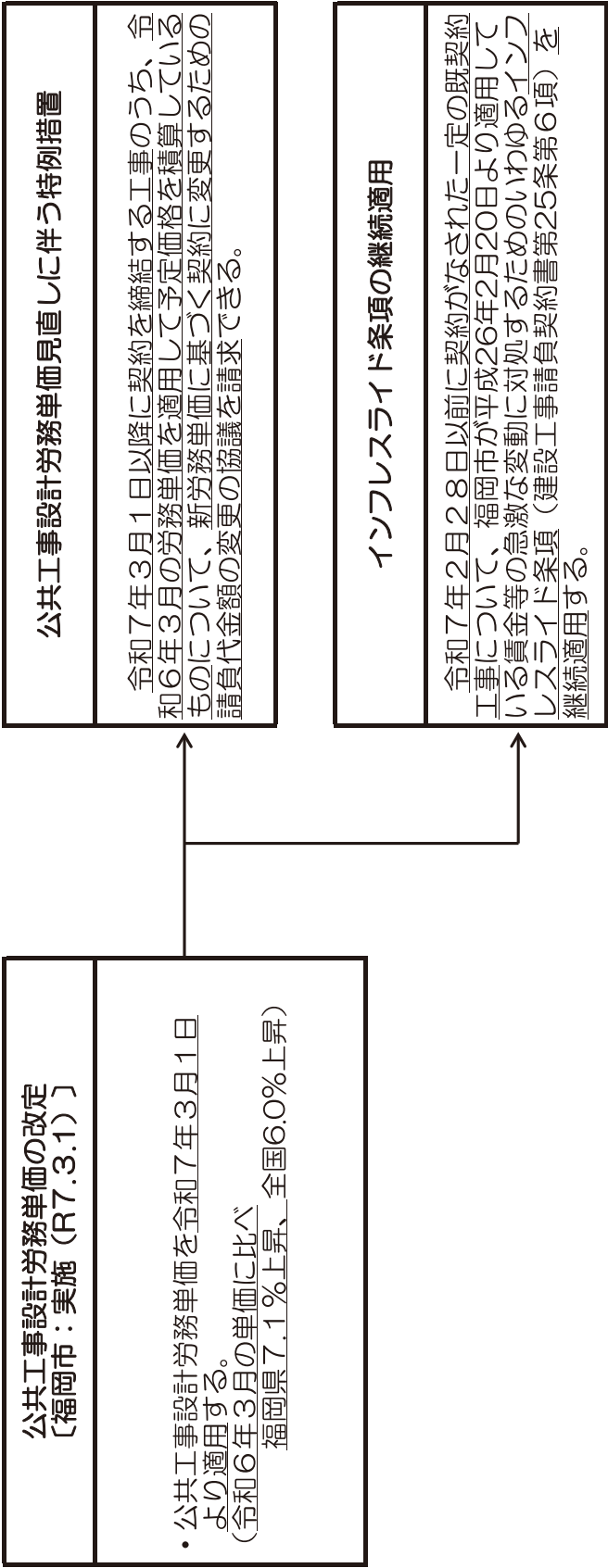
水道局計画部技術管理課

TEL 483-3199



令和7年3月

# 新労務単価に基づく特例措置の実施及び インフレスライド条項の継続適用について





青年部会だより

## 九州管工事業協同組合青年部 親睦会が開催

令和7年2月8日(土)熊本県熊本市にて九州管工事業協同組合青年部親睦会が開催され、藤岡会長、毛利副会長が参加した。



## 全国管工事業協同組合連合会青年部協議会 第144回理事会、研修会

令和7年2月22日(土)岡山県岡山市「協同組合岡山県管事業協会」にて第144回理事会・研修会が開催され、藤岡会長、毛利副会長、田井役員が出席した。



## 青年部会会員一覧

| 氏 名   | 会 社 名      | 氏 名   | 会 社 名     |
|-------|------------|-------|-----------|
| 藤岡 昭太 | (株)博東設備工業  | 野崎 翔太 | (株)野崎工業所  |
| 毛利 崇志 | (有)毛利設備工業  | 田中 厚史 | (株)豊友技建工業 |
| 石田 大輔 | (株)石田設備    | 檜崎 亮  | (株)朝日プラント |
| 石井 純友 | (有)亜細亜設備工業 | 酒井 哲朗 | (株)和白設備工業 |
| 中村 健一 | (株)和白設備工業  | 山崎 啓功 | (株)山崎設備工業 |
| 山下 裕美 | (株)山下設備    | 田村 竜一 | 山陽設備工業(株) |
| 田井 祐貴 | (株)水設      | 内山 雅彦 | (有)マルコー設備 |
| 今泉 貴行 | (有)今泉設備工業  | 恵村 真也 | (株)和白設備工業 |
| 原田 剛  | (株)サンワ商会   | 中川 久美 | (株)白金     |
| 菰田 雅之 | (有)菰田設備    | 八木 陽暁 | (有)八木工業   |
| 八木 龍治 | 壱岐設備工業(有)  | 有吉 徹郎 | (株)西陵設備   |
| 阿部 弘  | (有)阿部商会    | 藤井 崇哲 | (株)天水工    |
| 松尾 剛  | (株)松尾管工    | 四宮 直子 | (株)天水工    |
| 高橋 秀研 | (株)藤善設備工業  | 花田 明子 | (株)花田設備   |

## 青年部会 会員募集のお知らせ

青年部会では会員同士との交流や研修会等色々な事を計画・実施しております。

きっとあなた自身及び会社にとっても意義ある青年部会ですので多数のご入会をお待ち致しております。

現在会員数:30名

参 加 要 領 ○組合員

○また組合員が推薦する

その企業内の者(1企業3名まで)

年 会 費:24,000円(入会金10,000円)

お問合せ先:福岡市管工事協同組合青年部会

(担当:竹浦)

電話:531-3066



## 国土交通省 令和7年3月から適用する 公共工事設計労務単価について

・51職種平均で6.0%増 配管工は7.1%増の25,538円

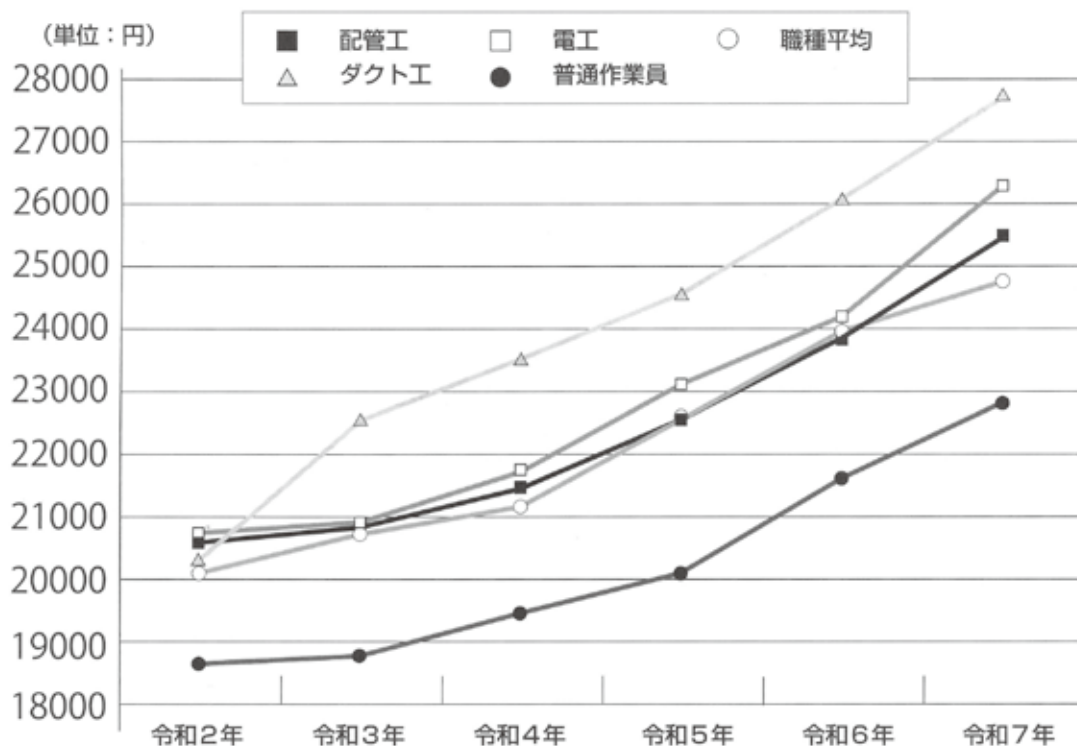
全国管工事業協同組合連合会

国土交通省と農林水産省は2月14日、3月1日適用の公共工事設計労務単価を決定し公表した。全国の51職種平均の単価は令和6年3月改訂時と比べて6.0%増の24,852円（割合は単純平均、金額は加重平均）となった。配管工は前回改定時より7.1%増の25,538円となった。なお、静岡県は配管工の労務単価（25,700円）より普通作業員（26,000円）の労務単価が高い結果となった。

単価設定のポイントとして、(1)最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定(2)時間外労働の上限規制に対応するために必要な費用を反映。

今回は、令和6年度の労務費調査で得られた実勢価格を適切・迅速に反映するとともに、平成25年5月改訂時から反映している法定福利費相当額（本人負担分）の加算を継続している。本号では、その概要について説明します。

業種別年別公共工事設計労務単価（全国平均）の推移





令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価  
(建設労働者の雇用に伴い必要な経費の表示)

上段：公共工事設計労務単価

(下段)：公共工事設計労務単価+必要経費(法定福利費(事業主負担分)、労務管理費、宿舍費等)(参考値)

| 地方連絡協議会名 | 都道府県名 | 配管工                | 配管工<br>(令和6年度)     | 配管工<br>(対前年比)    | 普通作業員              | 電工                 | ダクト工               | 設備機械工              |
|----------|-------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 北海道      | 北海道   | 25,500<br>(35,900) | 24,100<br>(33,900) | 105.8%<br>105.9% | 20,900<br>(29,400) | 27,600<br>(38,800) | 25,200<br>(35,400) | 28,500<br>(40,100) |
| 東北       | 青森県   | 25,000<br>(35,200) | 23,600<br>(33,200) | 105.9%<br>106.0% | 21,700<br>(30,500) | 25,400<br>(35,700) | 24,100<br>(33,900) | 27,700<br>(38,900) |
|          | 岩手県   | 26,500<br>(37,300) | 25,200<br>(35,400) | 105.2%<br>105.4% | 23,100<br>(32,500) | 26,600<br>(37,400) | 24,100<br>(33,900) | 27,300<br>(38,400) |
|          | 宮城県   | 27,700<br>(38,900) | 26,400<br>(37,100) | 104.9%<br>104.9% | 22,900<br>(32,200) | 28,200<br>(39,600) | 24,600<br>(34,600) | 27,200<br>(38,200) |
|          | 秋田県   | 24,300<br>(34,200) | 23,100<br>(32,500) | 105.2%<br>105.2% | 22,000<br>(30,900) | 26,300<br>(37,000) | 24,200<br>(34,000) | 27,700<br>(38,900) |
|          | 山形県   | 27,000<br>(38,000) | 25,400<br>(35,700) | 106.3%<br>106.4% | 22,100<br>(31,100) | 27,400<br>(38,500) | 25,900<br>(36,400) | 27,800<br>(39,100) |
|          | 福島県   | 27,400<br>(38,500) | 25,900<br>(36,400) | 105.8%<br>105.8% | 23,000<br>(32,300) | 28,000<br>(39,400) | 25,300<br>(35,600) | 27,500<br>(38,700) |
| 関東       | 茨城県   | 27,200<br>(38,200) | 26,000<br>(36,600) | 104.6%<br>104.4% | 24,900<br>(35,000) | 27,500<br>(38,700) | 28,800<br>(40,500) | 27,600<br>(38,800) |
|          | 栃木県   | 27,800<br>(39,100) | 26,100<br>(36,700) | 106.5%<br>106.5% | 23,800<br>(33,500) | 27,600<br>(38,800) | 29,000<br>(40,800) | 28,100<br>(39,500) |
|          | 群馬県   | 26,500<br>(37,300) | 25,200<br>(35,400) | 105.2%<br>105.4% | 24,800<br>(34,900) | 26,700<br>(37,500) | 27,600<br>(38,800) | 27,700<br>(38,900) |
|          | 埼玉県   | 27,100<br>(38,100) | 25,800<br>(36,300) | 105.0%<br>105.0% | 25,400<br>(35,700) | 29,300<br>(41,200) | 29,200<br>(41,100) | 27,700<br>(38,900) |
|          | 千葉県   | 27,700<br>(38,900) | 26,300<br>(37,000) | 105.3%<br>105.1% | 25,100<br>(35,300) | 29,700<br>(41,800) | 28,900<br>(40,600) | 27,800<br>(39,100) |
|          | 東京都   | 28,600<br>(40,200) | 27,000<br>(38,000) | 105.9%<br>105.8% | 26,800<br>(37,700) | 32,600<br>(45,800) | 29,600<br>(41,600) | 28,000<br>(39,400) |
|          | 神奈川県  | 26,900<br>(37,800) | 25,600<br>(36,000) | 105.1%<br>105.0% | 26,500<br>(37,300) | 29,800<br>(41,900) | 28,300<br>(39,800) | 27,800<br>(39,100) |
|          | 山梨県   | 27,000<br>(38,000) | 25,600<br>(36,000) | 105.5%<br>105.6% | 26,400<br>(37,100) | 29,200<br>(41,100) | 28,200<br>(39,600) | 27,800<br>(39,100) |
|          | 長野県   | 26,100<br>(36,700) | 24,900<br>(35,000) | 104.8%<br>104.9% | 24,100<br>(33,900) | 27,200<br>(38,200) | 27,600<br>(38,800) | 27,600<br>(38,800) |
|          | 新潟県   | 26,000<br>(36,600) | 24,800<br>(34,900) | 104.8%<br>104.9% | 22,900<br>(32,200) | 26,600<br>(37,400) | 23,700<br>(33,300) | 28,800<br>(40,500) |
| 北陸       | 富山県   | 26,300<br>(37,000) | 24,900<br>(35,000) | 105.6%<br>105.7% | 24,400<br>(34,300) | 28,100<br>(39,500) | 24,400<br>(34,300) | 29,000<br>(40,800) |
|          | 石川県   | 26,600<br>(37,400) | 25,300<br>(35,600) | 105.1%<br>105.1% | 25,300<br>(35,600) | 28,400<br>(39,900) | 24,600<br>(34,600) | 29,100<br>(40,900) |
|          | 岐阜県   | 25,700<br>(36,100) | 24,200<br>(34,000) | 106.2%<br>106.2% | 24,800<br>(34,900) | 26,300<br>(37,000) | 26,900<br>(37,800) | 30,700<br>(43,200) |
| 中部       | 静岡県   | 25,700<br>(36,100) | 24,300<br>(34,200) | 105.8%<br>105.6% | 26,000<br>(36,600) | 27,800<br>(39,100) | 28,700<br>(40,400) | 30,700<br>(43,200) |
|          | 愛知県   | 26,100<br>(36,700) | 24,600<br>(34,600) | 106.1%<br>106.1% | 24,800<br>(34,900) | 26,400<br>(37,100) | 27,100<br>(38,100) | 30,700<br>(43,200) |
|          | 三重県   | 26,200<br>(36,800) | 24,900<br>(35,000) | 105.2%<br>105.1% | 23,700<br>(33,300) | 26,300<br>(37,000) | 28,000<br>(39,400) | 30,400<br>(42,700) |

| 地方連絡協議会名          | 都道府県名 | 配管工                | 配管工<br>(令和6年度)     | 配管工<br>(対前年比)    | 普通作業員              | 電工                 | ダクト工               | 設備機械工              |
|-------------------|-------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 近畿                | 福井県   | 25,900<br>(36,400) | 23,800<br>(33,500) | 108.8%<br>108.7% | 21,300<br>(29,900) | 24,600<br>(34,600) | 25,400<br>(35,700) | 27,300<br>(38,400) |
|                   | 滋賀県   | 26,600<br>(37,400) | 24,500<br>(34,400) | 108.6%<br>108.7% | 22,700<br>(31,900) | 26,100<br>(36,700) | 26,400<br>(37,100) | 28,500<br>(40,100) |
|                   | 京都府   | 26,500<br>(37,300) | 24,400<br>(34,300) | 108.6%<br>108.7% | 23,800<br>(33,500) | 25,500<br>(35,900) | 26,800<br>(37,700) | 28,200<br>(39,600) |
|                   | 大阪府   | 27,200<br>(38,200) | 25,000<br>(35,200) | 108.8%<br>108.5% | 23,300<br>(32,800) | 26,600<br>(37,400) | 26,100<br>(36,700) | 28,000<br>(39,400) |
|                   | 兵庫県   | 24,400<br>(34,300) | 22,500<br>(31,600) | 108.4%<br>108.5% | 23,500<br>(33,000) | 25,100<br>(35,300) | 25,700<br>(36,100) | 28,000<br>(39,400) |
|                   | 奈良県   | 27,200<br>(38,200) | 25,000<br>(35,200) | 108.8%<br>108.5% | 23,400<br>(32,900) | 26,200<br>(36,800) | 27,200<br>(38,200) | 27,900<br>(39,200) |
|                   | 和歌山県  | 26,100<br>(36,700) | 24,000<br>(33,700) | 108.8%<br>108.9% | 23,600<br>(33,200) | 26,300<br>(37,000) | 26,900<br>(37,800) | 27,600<br>(38,800) |
| 中国                | 鳥取県   | 23,700<br>(33,300) | 21,500<br>(30,200) | 110.2%<br>110.3% | 17,900<br>(25,200) | 23,200<br>(32,600) | 22,800<br>(32,100) | 27,600<br>(38,800) |
|                   | 島根県   | 23,300<br>(32,800) | 21,200<br>(29,800) | 109.9%<br>110.1% | 19,200<br>(27,000) | 23,200<br>(32,600) | 22,800<br>(32,100) | 27,500<br>(38,700) |
|                   | 岡山県   | 24,600<br>(34,600) | 22,200<br>(31,200) | 110.8%<br>110.9% | 21,100<br>(29,700) | 24,100<br>(33,900) | 23,200<br>(32,600) | 27,800<br>(39,100) |
|                   | 広島県   | 23,600<br>(33,200) | 21,400<br>(30,100) | 110.3%<br>110.3% | 21,900<br>(30,800) | 24,700<br>(34,700) | 22,800<br>(32,100) | 27,700<br>(38,900) |
|                   | 山口県   | 23,800<br>(33,500) | 21,700<br>(30,500) | 109.7%<br>109.8% | 19,900<br>(28,000) | 24,100<br>(33,900) | 22,600<br>(31,800) | 27,500<br>(38,700) |
| 四国                | 徳島県   | 24,300<br>(34,200) | 22,000<br>(30,900) | 110.5%<br>110.7% | 23,400<br>(32,900) | 25,200<br>(35,400) | 23,100<br>(32,500) | 26,200<br>(36,800) |
|                   | 香川県   | 25,300<br>(35,600) | 23,000<br>(32,300) | 110.0%<br>110.2% | 24,000<br>(33,700) | 25,700<br>(36,100) | 23,000<br>(32,300) | 26,300<br>(37,000) |
|                   | 愛媛県   | 24,000<br>(33,700) | 21,900<br>(30,800) | 109.6%<br>109.4% | 21,000<br>(29,500) | 24,400<br>(34,300) | 23,000<br>(32,300) | 26,200<br>(36,800) |
|                   | 高知県   | 23,400<br>(32,900) | 21,600<br>(30,400) | 108.3%<br>108.2% | 21,200<br>(29,800) | 24,200<br>(34,000) | 22,800<br>(32,100) | 26,200<br>(36,800) |
| 九州                | 福岡県   | 24,600<br>(34,600) | 22,800<br>(32,100) | 107.9%<br>107.8% | 23,100<br>(32,500) | 26,500<br>(37,300) | 24,700<br>(34,700) | 28,100<br>(39,500) |
|                   | 佐賀県   | 24,100<br>(33,900) | 22,400<br>(31,500) | 107.6%<br>107.6% | 19,800<br>(27,800) | 26,000<br>(36,600) | 24,400<br>(34,300) | 28,400<br>(39,900) |
|                   | 長崎県   | 24,100<br>(33,900) | 22,300<br>(31,400) | 108.1%<br>108.0% | 20,800<br>(29,200) | 24,800<br>(34,900) | 24,700<br>(34,700) | 28,500<br>(40,100) |
|                   | 熊本県   | 23,600<br>(33,200) | 21,900<br>(30,800) | 107.8%<br>107.8% | 21,300<br>(29,900) | 24,400<br>(34,300) | 24,400<br>(34,300) | 28,100<br>(39,500) |
|                   | 大分県   | 24,400<br>(34,300) | 22,700<br>(31,900) | 107.5%<br>107.5% | 19,800<br>(27,800) | 24,500<br>(34,400) | 24,700<br>(34,700) | 27,900<br>(39,200) |
|                   | 宮崎県   | 23,300<br>(32,800) | 21,700<br>(30,500) | 107.4%<br>107.5% | 19,300<br>(27,100) | 24,100<br>(33,900) | 24,600<br>(34,600) | 27,900<br>(39,200) |
|                   | 鹿児島県  | 23,600<br>(33,200) | 22,100<br>(31,100) | 106.8%<br>106.8% | 20,800<br>(29,200) | 24,600<br>(34,600) | 24,400<br>(34,300) | 27,700<br>(38,900) |
| 沖縄                | 沖縄県   | 21,800<br>(30,700) | 20,300<br>(28,500) | 107.4%<br>107.7% | 22,300<br>(31,400) | 21,600<br>(30,400) | 21,300<br>(29,900) | 24,500<br>(34,400) |
| 全国平均<br>全国平均 (下段) |       | 25,538<br>(35,913) | 23,853<br>(33,540) | 107.1%<br>107.1% | 22,847<br>(32,123) | 26,270<br>(36,936) | 27,856<br>(39,163) | 28,539<br>(40,122) |

国家試験

令和 7 年度

# 1 級 管工事・電気通信工事・造園 施工管理技術検定

1 級施工管理技術検定は、建設業法に基づき実施される国家試験で、各第一次検定合格者は「1 級施工管理技士補」、第二次検定合格者は「1 級施工管理技士」の国家資格を取得することができます。

## 1. 試験日・申込方法・申込受付期間（詳細は当センターホームページをご確認ください）

| 検定区分        | 受検資格区分 | 試験日                                                  | 申込方法                                            | 申込受付期間                                                                     |
|-------------|--------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 第一次検定       | —      |                                                      | インターネット                                         |                                                                            |
| 第一次検定・第二次検定 | 旧受検資格  | 〈第一次検定〉<br>9 月 7 日(日)<br><br>〈第二次検定〉<br>1 2 月 7 日(日) | 書面(申込書)<br>※申込書販売<br>4 月 9 日(水)より               | 5 月 7 日(水)～5 月 2 1 日(水)                                                    |
| 第二次検定       |        |                                                      |                                                 |                                                                            |
| 第一次検定・第二次検定 | 新受検資格  |                                                      | ①インターネット<br>及び<br>②書類郵送<br>※上記①②両方の手続きが<br>必要です | ①インターネット受付期間<br>5 月 7 日(水)～5 月 2 1 日(水)<br><br>②郵送締切日<br>5 月 2 3 日(金) 消印有効 |
| 第二次検定       |        |                                                      |                                                 |                                                                            |

- ・第一次検定のみは実務経験年数に関係なく試験実施年度中における年齢が 1 9 歳以上の方が受検することが可能です。
- ・第一次検定・第二次検定、第二次検定のみ受検資格等については当センターホームページをご確認ください。
- ・令和 7 年度より新規「第一次検定・第二次検定(新受検資格)」、新規「第二次検定(新受検資格)」の申込方法が変更となります。
- ・「再受検申込」の申込方法は令和 7 年度より原則インターネットのみとなります。

## 2. 試験地（下記試験地は、近郊都市を含む）

| 検定区分           | 試験地                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 第一次検定<br>第二次検定 | 札幌・仙台・東京・新潟・金沢(※)・名古屋<br>大阪・広島・高松・福岡・熊本(※)・那覇<br>※金沢・熊本は電気通信工事の第一次検定のための試験地 |

※申込方法、受検資格、申込書の購入方法、受検手数料等検定に関する最新情報は下記  
二次元コードより当センターホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター

〒1 8 7 - 8 5 4 0

東京都小平市喜平町 2 - 1 - 2

管工事試験課

電気通信工事試験課

造園試験課

0 4 2 - 3 0 0 - 6 8 5 5

0 4 2 - 3 0 0 - 0 2 0 5

0 4 2 - 3 0 0 - 6 8 6 6



【ご注意】上記施工管理技術検定は、当センター以外では実施していません。

<https://www.jctc.jp/>



国家試験

令和 7 年度

# 2 級 管工事・電気通信工事・造園 施工管理技術検定

2 級施工管理技術検定は、建設業法に基づき実施される国家試験で、各第一次検定合格者は「2 級施工管理技士補」、第二次検定合格者は「2 級施工管理技士」の国家資格を取得することができます。

## 1. 試験日・申込方法・申込受付期間（詳細は当センターホームページをご確認ください）

| 検定区分                      | 受検資格区分 | 試験日                                 | 申込方法                                            | 申込受付期間                                                               |
|---------------------------|--------|-------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 第一次検定(前期)                 | —      | 6 月 1 日(日)                          | インターネット                                         | 3 月 5 日(水)～3 月 19 日(水)                                               |
| 第一次検定(後期)                 | —      |                                     | インターネット                                         |                                                                      |
| 第一次検定・第二次検定               | 旧受検資格  | 〈第一次検定〉<br>〈第二次検定〉共<br>11 月 16 日(日) | 書面(申込書)<br>※申込書販売<br>6 月 23 日(月)より              | 7 月 8 日(火)～7 月 22 日(火)                                               |
| 第二次検定                     |        |                                     |                                                 |                                                                      |
| 第一次検定・第二次検定<br>(電気通信工事のみ) | 新受検資格  |                                     | ①インターネット<br>及び<br>②書類郵送<br>※上記①②両方の手続きが<br>必要です | ①インターネット受付期間<br>7 月 8 日(火)～7 月 22 日(火)<br>②郵送締切日<br>7 月 24 日(木) 消印有効 |
| 第二次検定                     |        |                                     |                                                 |                                                                      |

- ・第一次検定のみは実務経験年数に関係なく試験実施年度中における年齢が 17 歳以上の方が受検することが可能です。
- ・第一次検定・第二次検定、第二次検定のみ受検資格等については当センターホームページをご確認ください。
- ・令和 7 年度より新規「第一次検定・第二次検定(新受検資格)」、新規「第二次検定(新受検資格)」の申込方法が変更となります。
- ・「再受検申込」の申込方法は令和 7 年度より原則インターネットのみとなります。

## 2. 試験地（下記試験地は、近郊都市を含む）

| 検定区分                              | 試験地                                                                                                                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第一次検定(前期)                         | 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島<br>高松・福岡・那覇                                                                                     |
| 第一次検定(後期)<br>第一次検定・第二次検定<br>第二次検定 | 札幌・青森・仙台・宇都宮(※1)・東京・新潟・金沢<br>静岡(※2)・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇<br>(※1) 宇都宮は管工事・造園の第一次検定(後期)のみの試験地<br>(※2) 静岡は電気通信工事のみの試験地 |

※申込方法、受検資格、申込書の購入方法、受検手数料等検定に関する最新情報は下記  
二次元コードより当センターホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター

〒187-8540

東京都小平市喜平町 2-1-2

管工事試験課

042-300-6855

電気通信工事試験課

042-300-0205

造園試験課

042-300-6866



【ご注意】上記施工管理技術検定は、当センター以外では実施していません。

<https://www.jctc.jp/>

国家試験

令和 7 年度

# 1 級 土木施工管理技術検定

1 級土木施工管理技術検定は、建設業法に基づき実施される国家試験で、第一次検定合格者は「1 級土木施工管理技士補」、第二次検定合格者は「1 級土木施工管理技士」の国家資格を取得することができます。

## 1. 試験日・申込方法・申込受付期間（詳細は当センターホームページをご確認ください）

| 検定区分        | 受検資格区分 | 試験日                 | 申込方法                                        | 申込受付期間                                                         |
|-------------|--------|---------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 第一次検定       | —      | 〈第一次検定〉<br>7月6日(日)  | インターネット                                     | 3月21日(金)～4月4日(金)                                               |
| 第一次検定・第二次検定 | 旧受検資格  |                     | 書面(申込書)<br>※申込書販売<br>2月21日(金)より             |                                                                |
| 第二次検定       |        |                     |                                             |                                                                |
| 第一次検定・第二次検定 | 新受検資格  | 〈第二次検定〉<br>10月5日(日) | ①インターネット<br>及び<br>②書類郵送<br>※上記①②両方の手続きが必要です | ①インターネット受付期間<br>3月21日(金)～4月4日(金)<br><br>②郵送締切日<br>4月8日(火) 消印有効 |
| 第二次検定       |        |                     |                                             |                                                                |

- ・第一次検定のみは実務経験年数に関係なく試験実施年度中における年齢が19歳以上の方が受検することが可能です。
- ・第一次検定・第二次検定、第二次検定のみ受検資格等については当センターホームページをご確認ください。
- ・令和7年度より新規「第一次検定・第二次検定(新受検資格)」、新規「第二次検定(新受検資格)」の申込方法が変更となります。
- ・「再受検申込」の申込方法は令和7年度より原則インターネットのみとなります。

## 2. 試験地（下記試験地は、近郊都市を含む）

| 検定区分           | 試験地                                                        |
|----------------|------------------------------------------------------------|
| 第一次検定<br>第二次検定 | 札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋<br>大阪・岡山・広島・高松・福岡・鹿児島(第一次検定のみ)<br>那覇 |

※申込方法、受検資格、申込書の購入方法、受検手数料等検定に関する最新情報は下記二次元コードより当センターホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関

一般財団法人 全国建設研修センター

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL: 042-300-6860



【ご注意】土木施工管理技術検定は、当センター以外では実施していません。

<https://www.jctc.jp/>



国家試験

令和 7 年度

# 2級 土木施工管理技術検定

2級土木施工管理技術検定は、建設業法に基づき実施される国家試験で、第一次検定合格者は「2級土木施工管理技士補」、第二次検定合格者は「2級土木施工管理技士」の国家資格を取得することができます。

## 1. 試験日・申込方法・申込受付期間（詳細は当センターホームページをご確認ください）

| 検定区分        | 受検資格区分 | 試験日                           | 申込方法                            | 申込受付期間                                      |
|-------------|--------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------------|
| 第一次検定(前期)   | —      | 6月1日(日)                       | インターネット                         | 3月5日(水)～3月19日(水)                            |
| 第一次検定(後期)   | —      | 第一次検定<br>第二次検定 共<br>10月26日(日) | インターネット                         | 7月2日(水)～7月16日(水)                            |
| 第一次検定・第二次検定 | 旧受検資格  |                               | 書面(申込書)<br>※申込書販売<br>6月16日(月)より |                                             |
| 第二次検定       |        |                               | 新受検資格                           | ①インターネット<br>及び<br>②書類郵送<br>※上記①②両方の手続きが必要です |
| 第二次検定       |        |                               |                                 |                                             |

- ・第一次検定のみは実務経験年数に関係なく試験実施年度中における年齢が17歳以上の方が受検することが可能です。
- ・第一次検定・第二次検定、第二次検定のみ受検資格等については当センターホームページをご確認ください。
- ・令和7年度より新規「第一次検定・第二次検定(新受検資格)」、新規「第二次検定(新受検資格)」の申込方法が変更となります。
- ・「再受検申込」の申込方法は令和7年度より原則インターネットのみとなります。

## 2. 試験地（下記試験地は、近郊都市を含む）

| 検定区分                              | 種別             | 試験地                                                                              |
|-----------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 第一次検定(前期)                         | 土木             | 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松<br>福岡・那覇                                                |
| 第一次検定(後期)<br>第一次検定・第二次検定<br>第二次検定 | 土木             | 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山<br>静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知<br>福岡・熊本(第一次検定(後期)のみ)・鹿児島・那覇 |
|                                   | 鋼構造物塗装<br>薬液注入 | 札幌・東京・大阪・福岡                                                                      |

※申込方法、受検資格、申込書の購入方法、受検手数料等検定に関する最新情報は下記  
二次元コードより当センターホームページをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関

### 一般財団法人 全国建設研修センター

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL: 042-300-6860



【ご注意】土木施工管理技術検定は、当センター以外では実施しておりません。

<https://www.jctc.jp/>


 業務コーナー  
No.III

2025年度 管工事・土木施工管理技術検定

## 受検講習会のご案内

(一財)地域開発研究所

(一財)地域開発研究所では1級・2級の管工事並びに土木施工管理技術検定の合格を目指す方々を対象に受検講習会を開催しています。本誌では2025年度受検講習会の概要をご紹介します。なお、講習会会場や日程等の詳細はホームページ (<https://www.ias.or.jp>) をご参照ください。

なお、受検資格等の詳細は、(一財)全国建設研修センターのホームページでご確認下さい。

## 管 工 事

## 1級（一次）Webコース 動画配信型講習会

|         |                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「Webテストサービス」                                 |
| 講義時間    | 約20時間30分                                                                  |
| 受講料（税込） | 一般受講料38,500円、一括申込割引36,300円 再受講料34,100円                                    |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>1級管工事施工管理 第一次検定 問題解説集2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 8月24日(日)                                                                  |

## 1級（一次）会場コース 3日間講習会

|         |                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義を受講！「会場参加型講習」+PC・スマホで出来る「Webテストサービス」                                   |
| 講義時間    | 20時間30分                                                                   |
| 受講料（税込） | 一般受講料38,500円、一括申込割引36,300円 再受講料34,100円<br>Webオプションの追加は、上記プラス11,000円です。    |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>1級管工事施工管理 第一次検定 問題解説集2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催地の8日前まで                                                               |

## 2級（一次）Webコース【前期】動画配信型講習会

|         |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【前期受検用】いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                |
| 講義時間    | 約16時間                                                                          |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円                                                       |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>2級管工事施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 5月18日(日)                                                                       |

## 2級（一次）Webコース【後期】動画配信型講習会

|         |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【後期受検用】いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                |
| 講義時間    | 約16時間                                                                          |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円                                                       |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>2級管工事施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 11月1日(土)                                                                       |

## 2級（一次）会場コース【後期】2日間講習会

|         |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【後期受検用】生講義を受講「会場参加型講習」＋PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                   |
| 講義時間    | 16時間                                                                           |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円<br>Webオプションの追加は、上記プラス5,500円です。                        |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>2級管工事施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで                                                                    |

## 2級（二次）Webコース動画配信型講習会

|         |                                           |
|---------|-------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも、何度でも視聴できるWeb動画！                      |
| 講義時間    | 約6時間50分                                   |
| 受講料（税込） | 一般受講料20,900円 一次割引15,400円 再受講料15,400円      |
| 講習会指定図書 | 2級管工事施工管理 第二次検定 過去問題と解説 2025年版 2,090円（税込） |
| 申込締切日   | 11月2日(日)                                  |

## 2級（二次）会場コース1日講習会

|         |                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義をその場で受講！「会場参加」                                                   |
| 講義時間    | 6時間50分                                                              |
| 受講料（税込） | 一般受講料20,900円 一次割引15,400円 再受講料15,400円<br>Webオプションの追加は、上記プラス5,500円です。 |
| 講習会指定図書 | 2級管工事施工管理 第二次検定 過去問題と解説 2025年版 2,090円（税込）                           |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで                                                         |

## 2級（一次・二次）Webコース 動画配信型講習会

|         |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも視聴できる「Web動画講習」＋スマホ・PCで出来る「過去問トレーニング」                                       |
| 講義時間    | 約22時間50分                                                                       |
| 受講料（税込） | 一般受講料41,800円 一括申込割引39,600円 再受講料37,400円                                         |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>2級管工事施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 11月1日(土)                                                                       |

## 2級（一次・二次）会場コース3日間講習会

|         |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義を受講！「会場参加型受講」＋スマホ・PCで出来る「過去問トレーニング」                                         |
| 講義時間    | 22時間50分                                                                        |
| 受講料（税込） | 一般受講料41,800円 一括申込割引39,600円 再受講料37,400円<br>Webオプションの追加は、上記プラス11,000円です。         |
| 講習会指定図書 | 管工事施工管理技術テキスト 改訂第11版 9,130円（税込）<br>2級管工事施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,400円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで                                                                    |

## 割引制度について

## 再受講料金の対象条件（一次、二次）

一次：過去3年度内に当研究所主催の一次（旧学科）講習会にお申込みいただいた方で、当年度の講習会をお申込みされる方。

二次：過去1年度内に当研究所主催の二次（旧実地）講習会にお申込みいただいた方で、当年度の講習会をお申込みされる方。

一括申込料金の対象条件（一次のみ）一括して10名（ちいき倶楽部会員企業様は5名）以上申込の場合。

※再受講割引対象者も一括申込の人数に含めることができる。※実力テストのみの方は不可。

一次割引の対象条件（二次のみ）二次講習会をお申込の方で、当年度に当研究所主催の一次講習会申込者。



## 土 木

## 1級（一次）Webコース 動画配信型講習会

|         |                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「Webテストサービス」                                    |
| 講義時間    | 約20時間 ※Web講習はCPDS対象外となります。                                                   |
| 受講料（税込） | 一般受講料38,500円 一括申込割引36,300円 再受講料34,100円                                       |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>1級土木施工管理 第一次検定 問題解説集 2025年版 4,290円（税込） |
| 申込締切日   | 6月22日(日)                                                                     |

## 1級（一次）会場コース 3日間講習会

|         |                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義を受講！「会場参加型講習」+PC・スマホで出来る「Webテストサービス」                                      |
| 講義時間    | 20時間（CPDS：21ユニット）                                                            |
| 受講料（税込） | 一般受講料38,500円 一括申込割引36,300円 再受講料34,100円<br>Webオプションの追加は、上記プラス11,000円です。       |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>1級土木施工管理 第一次検定 問題解説集 2025年版 4,290円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで                                                                  |

## 1級（二次）Webコース 動画配信型講習会「施工経験記述添削（8／21までの申込特典）」付

|         |                                               |
|---------|-----------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも、何度でも視聴できるWeb動画！+「施工経験記述添削指導」             |
| 講義時間    | 約13時間 ※Web講習はCPDS対象外となります。                    |
| 受講料（税込） | 一般受講料29,700円 一次割引25,300円 再受講料25,300円          |
| 講習会指定図書 | 1級土木施工管理 第二次検定 問題解説集 2025年版 3,850円（税込）        |
| 申込締切日   | 9／21(日) ※8／21(日)までにお申込みの方には「施工経験記述添削指導」が付きます。 |

## 1級（二次）会場コース 2日間講習会「施工経験記述添削（8／21までの申込特典）」付

|         |                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義をその場で受講！「会場参加」+「施工経験記述添削指導」                                      |
| 講義時間    | 13時間20分（CPDS：14ユニット）                                                |
| 受講料（税込） | 一般受講料29,700円 一次割引25,300円 再受講料25,300円<br>Webオプションの追加は、上記プラス5,500円です。 |
| 講習会指定図書 | 1級土木施工管理 第二次検定 問題解説集 2025年版 3,850円（税込）                              |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで ※8／21(日)までにお申込みの方には「施工経験記述添削指導」が付きます。                   |

## 2級（一次）Webコース【前期】動画配信型講習会

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【前期受検用】いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                  |
| 講義時間    | 約13時間30分 ※Web講習はCPDS対象外となります。                                                    |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円                                                         |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>2級土木施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,070円（税込） |
| 申込締切日   | 5月18日(日)                                                                         |

## 2級（一次）Webコース【後期】動画配信型講習会

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【後期受検用】いつでも視聴できる「Web動画講習」+PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                  |
| 講義時間    | 約13時間30分 ※Web講習はCPDS対象外となります。                                                    |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円                                                         |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>2級土木施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,070円（税込） |
| 申込締切日   | 10月11日(土)                                                                        |

## 2級（一次）会場コース【後期】2日間講習会

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 【後期受検用】生講義を受講「会場参加型講習」+PC・スマホで出来る「過去問トレーニング」                                     |
| 講義時間    | 13時間30分（CPDS：14ユニット）                                                             |
| 受講料（税込） | 一般受講料26,400円 再受講料22,000円<br>Webオプションの追加は、上記プラス5,500円です。                          |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>2級土木施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,070円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで                                                                      |



**2級（二次） Webコース動画配信型講習会『施工経験記述添削（9／4までの申込特典）』付**

|         |                                               |
|---------|-----------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも、何度でも視聴できるWeb動画！＋『施工経験記述添削指導』付            |
| 講義時間    | 約7時間 ※Web講習はCPDS対象外となります。                     |
| 受講料（税込） | 一般受講料20,900円 一次割引15,400円 再受講料15,400円          |
| 講習会指定図書 | 2級土木施工管理 第二次検定 過去問題と解説 2025年版 2,090円（税込）      |
| 申込締切日   | 10／11(土) ※9／4(木)までにお申込みの方には『施工経験記述添削指導』が付きます。 |

**2級（二次） 会場コース1日講習会『施工経験記述添削（9／4までの申込特典）』付**

|         |                                                                     |
|---------|---------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義をその場で受講！『会場参加』＋『施工経験記述添削指導』付                                     |
| 講義時間    | 6時間55分（CPDS：7ユニット）                                                  |
| 受講料（税込） | 一般受講料20,900円 一次割引15,400円 再受講料15,400円<br>Webオプションの追加は、上記プラス5,500円です。 |
| 講習会指定図書 | 2級土木施工管理 第二次検定 過去問題と解説 2025年版 2,090円（税込）                            |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで ※6／30(月)までにお申込みの方には『施工経験記述添削指導』が付きます。                   |

**2級（一次・二次） Webコース 動画配信型講習会『施工経験記述添削（9／4までの申込特典）』付**

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | いつでも視聴できる「Web動画講習」＋「過去問トレーニング」＋『施工経験記述添削指導』付                                     |
| 講義時間    | 約20時間20分 ※Web講習はCPDS対象外となります。                                                    |
| 受講料（税込） | 一般受講料41,800円 一括申込割引39,600円 再受講料37,400円                                           |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>2級土木施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,070円（税込） |
| 申込締切日   | 10／11(土) ※9／4(木)までにお申込みの方には『施工経験記述添削指導』が付きます。                                    |

**2級（一次・二次） 会場コース3日間講習会『施工経験記述添削（9／4までの申込特典）』付**

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 学習スタイル  | 生講義を受講！『会場参加型受講』＋「過去問トレーニング」＋『施工経験記述添削指導』付                                       |
| 講義時間    | 20時間25分（CPDS：21ユニット）                                                             |
| 受講料（税込） | 一般受講料41,800円 一括申込割引39,600円 再受講料37,400円<br>Webオプションの追加は、上記プラス11,000円です。           |
| 講習会指定図書 | 土木施工管理技術テキスト（2冊函入）改訂第3版 7,920円（税込）<br>2級土木施工管理 第一次・第二次検定 問題解説集 2025年版 4,070円（税込） |
| 申込締切日   | 各地開催日の8日前まで ※9／4(木)までにお申込みの方には『施工経験記述添削指導』が付きます。                                 |

**割引制度について****再受講料金の対象条件（一次、二次）**

- 一次：過去3年度内に当研究所主催の一次（旧学科）講習会にお申込みいただいた方で、当年度の講習会をお申込みされる方。  
 二次：過去1年度内に当研究所主催の二次（旧実地）講習会にお申込みいただいた方で、当年度の講習会をお申込みされる方。

**一括申込料金の対象条件（一次のみ） 一括して10名（ちいき倶楽部会員企業様は5名）以上申込の場合。**

※再受講割引対象者も一括申込の人数に含めることができます。※実力テストのみの方は不可。

**一次割引の対象条件（二次のみ） 二次講習会をお申込の方で、当年度に当研究所主催の一次講習会申込者。**

| 講習会申込方法                                                                                    |     |                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 一般財団法人<br>地域開発研究所<br>ホームページから<br><a href="https://www.ias.or.jp">https://www.ias.or.jp</a> | 方法1 | インターネット(PC・スマートフォン)で直接お申込みができます。<br>クレジットカード・コンビニ決済・銀行ATM（ペイジー）・ネットバンキングがご利用いただけます。 |
|                                                                                            | 方法2 | FAX申込用紙をプリントアウトしてお申込みができます。「ちいき倶楽部」会員用および非会員の用紙があります。                               |
| ★ 注意！ 原則としてお申込み後の受講料・図書代金の返金は致しませんので、あらかじめご了承ください。                                         |     |                                                                                     |

お問合せはこちらに☞

**一般財団法人 地域開発研究所**

〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12 江戸川橋ビル  
 TEL:03(3235)3601 FAX:03(3235)3612  
<https://www.ias.or.jp>

この講習会は試験に備える講習会です。受験に関しては下記機関にお問合わせ下さい。

◆国土交通大臣指定試験機関：一般財団法人 全国建設研修センター TEL 042-300-6855(管工事)  
 042-300-6860(土木)

福岡  
支部

協会けんぽ

加入者・事業主のみなさまへ

事業所内で回覧をお願いいたします。

令和7年3月分(4月納付分)からの

## 保険料率のお知らせです

福岡支部の  
健康保険料率は**変更**となります令和7年2月分(3月納付分)まで  
給与・賞与の令和7年3月分(4月納付分)から  
給与・賞与の**10.35%** ▶ **10.31%**介護保険料率も**変更**となります

令和7年2月分(3月納付分)まで給与・賞与の

令和7年3月分(4月納付分)から給与・賞与の

**1.60%** ▶ **1.59%**

※健康保険料と介護保険料は労使折半となります。

※40歳から64歳までの方(介護保険第2号被保険者)には、健康保険料率に  
全国一律の介護保険料率が加わります。

※賞与については、支給日が3月1日分から変更後の保険料率が適用されます。

※任意継続被保険者の方は、令和7年4月分の保険料率から変更となります。

保険料率についての  
特設サイトはこちら健康保険料率10.31%のうち、6.93%分は加入者の皆さまの医療費等に充てられる基本保険料率となり、3.38%分は  
後期高齢者医療制度への支援金等に充てられる特定保険料率となります。★保険料は、納付期限までに納めていただくようお願いいたします。★健康保険組合における保険料額等については、ご加入の健康保険組合へお問い合わせ  
ください。★ご加入の支部は資格情報のお知らせ等の「保険者名称」をご確認ください。(居住する都道府県とは異なることがあります。)全国健康保険協会 福岡支部  
協会けんぽ

お問い合わせはこちらまで

TEL 092-477-7250

〒812-8670 福岡市博多区博多駅東1-17-1 コネクトスクエア博多8階

シリーズ

# 水道関連法規とバルブ

## (入門編 取水から蛇口まで)

10

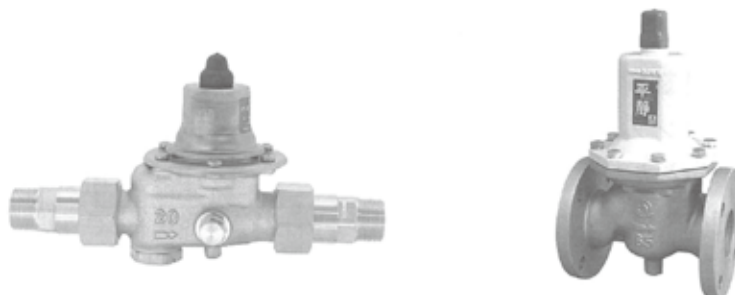
配管・バルブコンサルタント 小岩井 隆

〈前号⑨から続く〉

## 2. コンテンツ (目次)

### 2-18 減圧弁 (建築設備給水用)

戸建て住宅やビル (マンション) の戸別住宅への給水設備には、減圧弁が使用されている。特にビルでは、階高によって給水圧力が変化 (一般に水頭圧は高層では低く、低層では高い) するため、“均等給水” を実現するため現在では、一般に減圧弁が用いられている。水用減圧弁は、住宅各戸にそれぞれ設ける方式 (戸別給水方式) とエリア毎 (階高水頭の異なるビルの各フロア毎や複数階毎) に設けるゾーニング方式とがある。



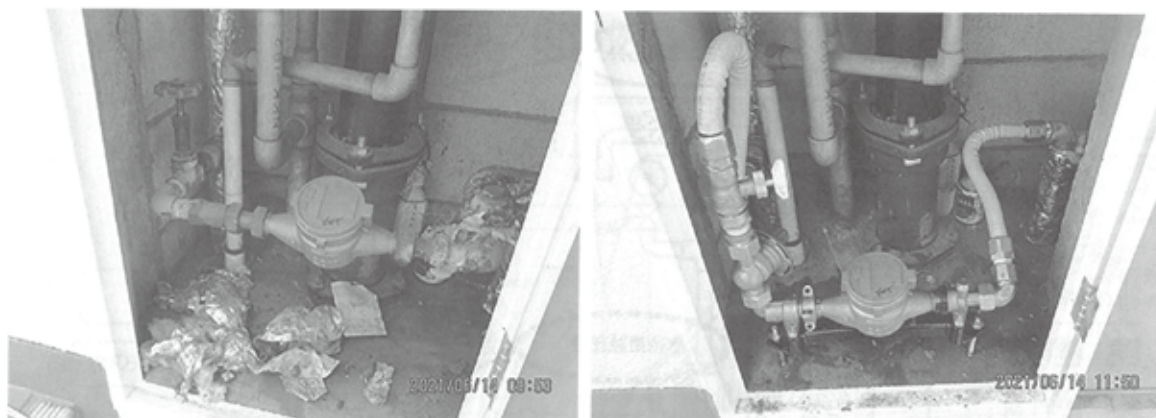
戸別給水用水用減圧弁 (左)、ビルゾーニング用水用減圧弁 (右) 例 〈出典：ベン社〉

### 2-19 水道メータユニット (建築設備用)

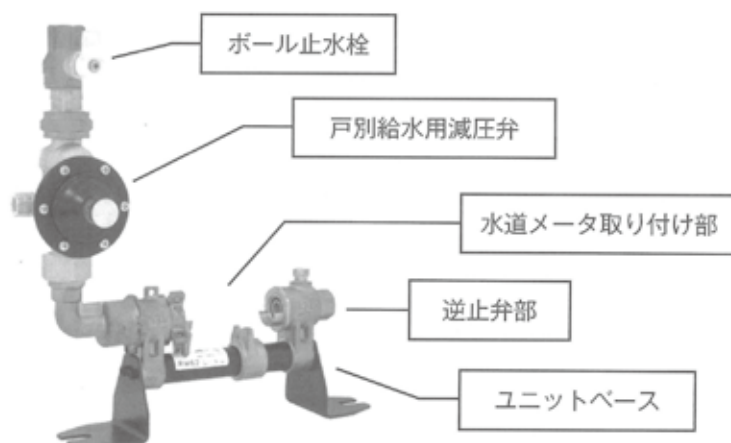
2-16項で述べた通り、水道メータは計測器であるため、計量法で8年ごとに交換が必要になる。アパート・マンションなど水道メータを設置する近傍には、止水弁、戸別給水道用減圧弁や逆止め弁などがなどが配管されかつ「パイプスペース」と呼ばれる共用部の狭い空間に押し込められている。

水道メータを交換しようとするとき、前後の配管を取り外さなければならないが、設置から長期間経過していると、腐食などの要因で管端部が破損したり、漏水したりする事故が起きる場合が少なくない。そこでこの交換作業を責務とする水道事業者 (東京都水道局) がこの交換作業を安全かつスピーディにこなせる新規考案として、“水道メータユニット”





従来工法による配管例（左）と水道メータユニットを使用した配管例（右）  
 〈出典：水のトラブルレスキュー隊Web〉



水道メータユニット例 〈出典：ベン〉

の採用を規程・指定した。現在では、水道メータユニットは東京都以外でも全国的に普及し、メータ取換工事作業での安全性や効率が飛躍的に向上した。

## 2-20 給湯ボイラ用 水道用減圧弁、温水機用逃がし弁

電気温水器や石油給湯器などの有圧貯湯タンクに設置される専用機器で、水道用減圧弁と温水機用逃し弁（液体用の安全弁）とがある。共にJIS規格品である。本体金属製がほとんどであったが現在では本体樹脂製のものも増えている。

給水ラインは、一般的な供給圧力（凡そ0.2～0.4MPa程度、「2-13項 水道の圧力」参照）であるが、給湯ラインは高温の湯で危険であるためと温水器の保護のため、貯湯ラインでは低圧（0.075MPa程度、規格では0.1MPaと0.2MPaの2種）に水道用減圧弁で減圧することが規定されている。また、水道用減圧弁は、給水側上流への逆流を防止する逆止弁を内蔵している。



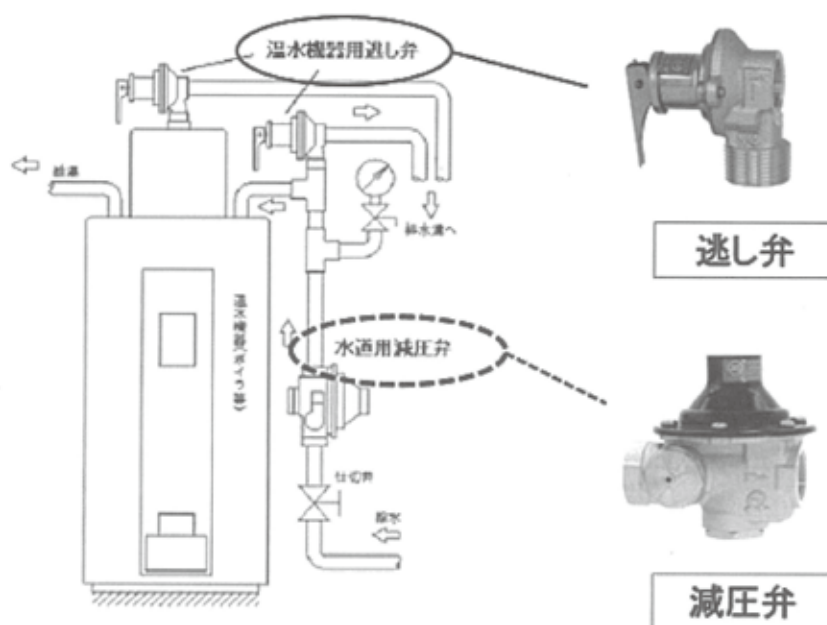


図4-6-18 温水機器用逃し弁と水道用減圧弁の使用例

給湯ボイラ用減圧弁（左）、温水機用逃がし弁（右）例 〈出典：ペン〉

## 2-21 定水位弁

受水槽（給水・雑用水など）にためる水の水位を一定の高さに保つ専用のバルブを定水位弁と呼んでいる。業界では、FMバルブ又はFVバルブなどとも呼ばれる。

前出の給水栓でも出現したトイレロータンク用のボールタップもこの定水位弁と同様の目的に使用するので、調整弁のひとつである。

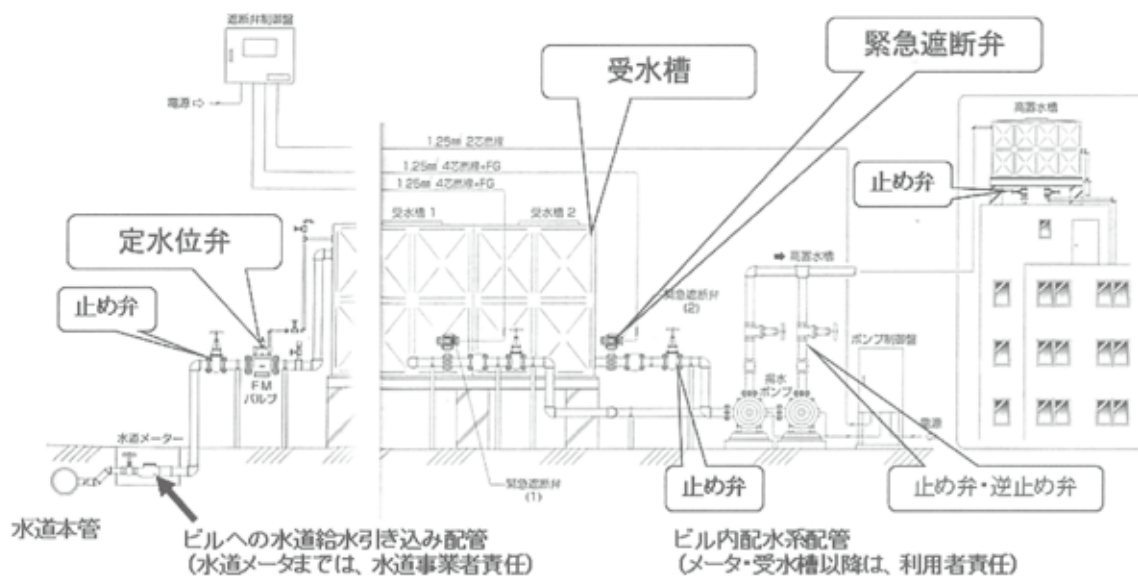
定水位弁は、流量調整弁の一種でスプリンクラー消防設備に用いる「一斉開放弁」とほぼ同一の構造であり、パイロットラインのセンサ（電極）を介した電気信号による電磁弁開又はボールタップの開圧力減信号でメインラインの開閉を自動制御するバルブである。

図に一般的な受水槽回りのバルブ設置例を示す。

最近では、給水使用量の変動に応じて受水槽の水位を調整（上下可変に）する管理が増加している。学校などは、長期休みに使用量が激変するし、会社などでは平日と休日の使用量は大きく変化する。飲用水を長時間受水槽に保持することは衛生的に好ましくないためこのような管理の試みがなされている。レベルキャッチャーとも呼ばれている。

また、同様の理由で、管理上・衛生上で手間のかかる高置水槽を減らす設計が多くなっており、直結給水方式や増圧給水方式が主流となっている。

### 給水受水槽廻りのバルブ使用例(給水)



給水受水槽廻りのバルブ仕様例1 (出典: FMバルブカタログ)

ちなみに、受水槽入り口側に設けられる定水位弁、電磁弁、ボールタップなどのバルブは、受水槽の落とし込み部（あふれ縁）上流に設置され、水道本管と直結されるため、法的には“給水装置”に分類される。

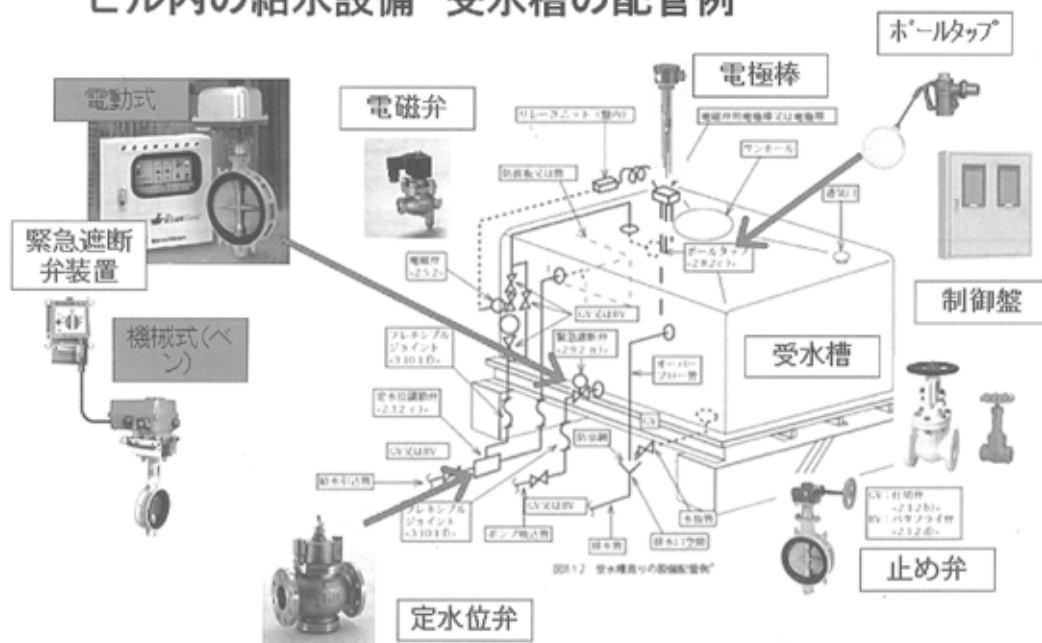
## 2-22 緊急時遮断弁システム

最近では、大地震発生による受水槽及び周りの配管の被害想定がなされており、大地震発生時に一旦受水槽の給水元弁（出口）を自動で閉止し、受水槽に残存した“延命水”を利用できるようにする「緊急時遮断弁システム」が開発されている。遮断弁として電動式と、機械式（自動で遮断するが、開放は手動 電源を要しない）とがある。

図に受水槽回りのバルブ及び機器類の設置例を示す。

緊急時遮断弁システムで地震を感震するセンサは、概ね「震度5弱」程度の“大地震（加速度200gal）”発生時の作動を設定しているものが多い。

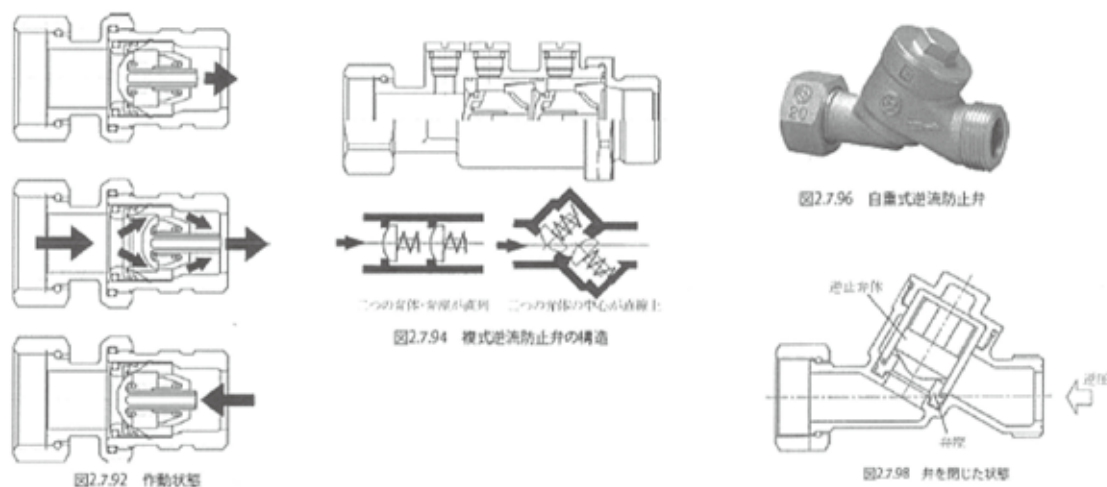
## ビル内の給水設備 受水槽の配管例



受水槽回りのバルブ設置例2 〈出典：新版・バルブ便覧〉

### 2-23 逆止め弁、逆流防止装置（バックフロープリベント）

2-6項「水道の“用語（業界技術用語）”②バックフロー」で説明したように、給水設備末端ではバックフローの発生は、決して許されない。そのため設置する機器を逆止め弁（水道用では、逆止弁と呼ぶ）という。逆止め弁の構造は種々あるが、図に示すリフト式及びボール式が多く使用される。弁座部が単式のものと複式のものがあり、複式はシート部のゴミ噛みトラブルのリスクが低い（2ヶ所の同時噛み込み発生確率低）。



給水設備用逆止め弁（単式・複式）〈出典：新版・バルブ便覧〉

しかし、2ヶ所の弁座にゴミを同時に噛みこむことも考慮したとき、逆流は発生する。特に水道直結式配管では、水道本管側へ逆流汚染（コンタミネーション）が進行するためこの対策は重要で、対策機器として「減圧式逆流防止装置（バックフロープリベンタ）」がある。日本では、マンションに使用される増圧式（ブースタ）ポンプユニットには、これを必ず内蔵しなければならないと定められている。この装置では、複式の弁座両方にゴミ噛みしても逆流水は配管外へ排出され、本管側へは決して逆流しない優れモノである。

図に減圧式逆流防止装置を内蔵した増圧式ポンプユニットを示す。

逆流防止装置は、全て直結給水方式の設備に用いるため、全て“給水装置”となる。

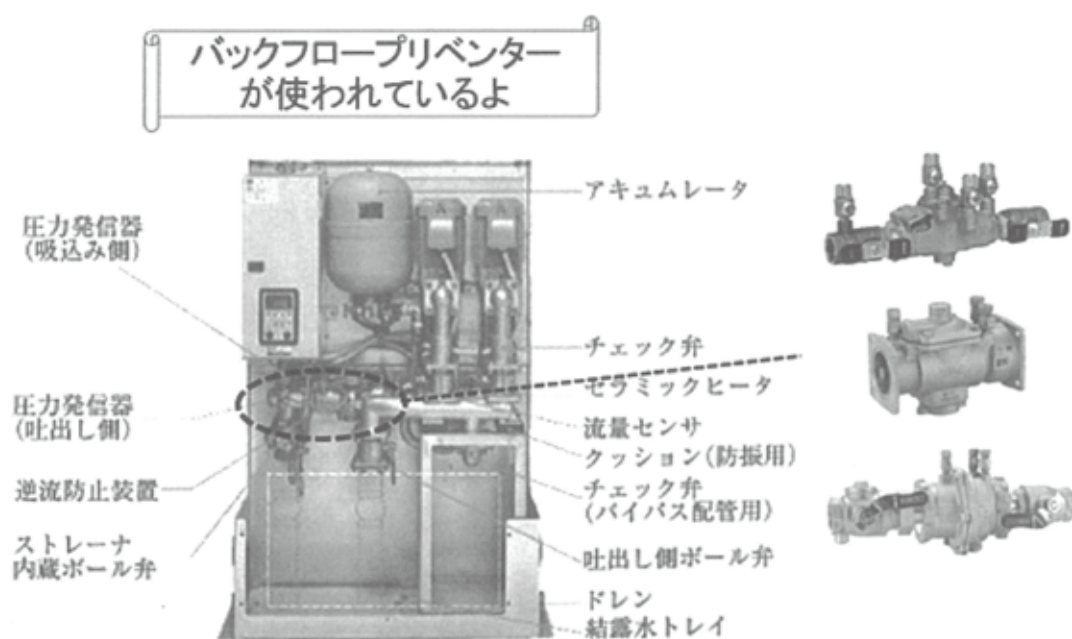


図2 ブースターポンプユニットの構成例<sup>1)</sup>

ブースターポンプユニット構成例と逆流防止装置 〈出典：新版・バルブ便覧〉

## 2-24 止め弁（開閉弁・弁類）

建築給水設備用（屋内配管）に用いる止め弁や逆止め弁は、JIS規格型のものが多く使用される。代表的なJIS規格型バルブは、「青銅弁」、「ねずみ鋳鉄弁」、「ダクタイル鉄鋳造品」、「中心型ゴムシートバタフライ弁」などである。

もちろんJIS規格に規定されていない「ボール弁」、「二重偏心型バタフライ弁」、「デュアルプレート式逆止弁」など多くのメーカー標準型バルブも建築給水設備用に多く使用されており、手動・自動を含めて「建築設備（給水・給湯、空調、消防など）に使用されるバルブの種類は、正にデパート並みの品ぞろえ」といっても過言ではない。





JIS規格型 給水用バルブの例

給水用バルブの本体材料は一般に水での錆びを嫌うため、小口径弁は青銅製（飲用は鉛フリー青銅製）、中大口径弁はねずみ鋳鉄製（錆びないように内外面ナイロン樹脂ライニング施工）又はゴムシート中心形バタフライ弁は、本体は接液しないため、弁体を除き鋳鉄・アルミニウム合金などとしている。

もちろんステンレス鋼製バルブも適用は問題ない。

建築給水設備用配管の使用基準<sup>注)</sup>は、日本では国交省の「標準仕様書」がデファクトスタンダードとされており、ここでは本体材料黄銅製は認めていない。

樹脂ライニング鋼管を使用する場合は使用基準として、管端防食用コア付き青銅弁（規格JV-5）が指定されている。

ちなみに、直結給水方式の給水設備に設けられる止め弁・逆止め弁などのバルブは、全て法的には“給水装置”に分類される。受水槽を用いた給水設備に設けられる止め弁・逆止め弁などのバルブも受水槽より上流のものは法的に“給水装置”に分類される。受水槽以降の給水配管に設けられるバルブは、“給水装置”ではない。このためビルなどの給水設備（受水槽の下流）に用いる止め弁は、水道法による認証を必ずしも必要としないが、設備の安全と品質確保のためJIS認証を含む水道認証品を使用することが望ましい。

注) 使用基準：

使用される産業・市場分野で、あるべき仕様（技術的な要求事項）を示す基準で、“業界標準”とも呼ばれる。建築設備では、国の公共建築物の客先注文仕様書である国交省の「標準仕様書」を設計事務所、ゼネコン、サブコンなどが自社設計基準としても採用しており、公共建築物だけではなく民間の建築物を含めて使用基準のベースとなっている。その他、使用基準を構成するものには、空調衛生工学会規準・規格などがある。

## 安易な考え

I・Y 大学生(10代)

## 贖いの日々・・・

私は運転免許を取得し、大学に進学してからは、父の車やレンタカーを借りて、毎日のように車を運転していました。

当時は、大学を卒業してからの進路も考えず、毎日大学の授業を終えるとアルバイトに励み、休日には車で遠方まで遊びに行くという日々を過ごしていました。

そのため帰宅は何時も午後8時以降になり、家族から注意を受けていました。

そんなある日、取り返しのつかない重大事故を起こしてしまいました。

その事故は、2人の友人と私の恋人の4人で夜景を見に行った帰りに発生しました。

事故は私の居眠り運転が原因で、赤信号の交差点に進入したため、トラックと衝突したのです。

私はその場で逮捕され、警察署での取り調べの中で「友人の1人が亡くなり、恋人と、もう1人の友人がケガをした」と聞かされました。

私は事故の翌日に釈放され、友人の通夜、葬儀には出られる状態にありましたが、足を運ぶことはできませんでした。

御遺族の方には事件から1か月後によくやうく謝罪することができました。

そして2か月程は、御遺族の自宅に伺わせていただきましたが、その後は、お伺いするという約束を守れず、途中でやめてしまうことも度々で、携帯電話の着信を拒否することもありました。

それでも気持ちを入れ替え、内容は薄いのですが「もう一度頑張る」といった趣旨の手紙を書いたこともありました。

コロナ禍でもあることから、事件後一年が経過する頃によく在宅での裁判が始まりました。

公判では、友人のご両親とお姉さんが御遺族として参加され「被告人の様な人に殺されたと思うと怒りしかありません。息子を返してください」とか、「弟は、これから親孝行をしたいと話していました、これから先、一生被告を許すことはありません」と訴えました。

私の一瞬の不注意から友人の命を奪い、幸せな家庭を壊してしまいました。

私は、過失運転致死傷罪で禁固2年4ヶ月の実刑判決を受け、今は市原刑務所で受刑生活を送っています。

そして刑務所での改善指導を受け、刑務作業を行うなど規則正しい生活を送るうちに、しだいに自分が起こしたのは単なる交通事故ではなく、人の命を奪った重大事件だと思うようになりました。

また、命の重みについても、これまでより深く考えられるようになりました。

繰り返しになりますが、以前の私は、重大事件を起こしたにも関わらず、ご自宅に訪問することを途中で止めたり、自己保身とも取れる謝罪文を送って、御遺族には不快な思いをさせてしまいました。

この事件で亡くなった友人には、就職先が決まっていました。

トラックの運転手には一度もお会いしていませんが、この事故でトラックが大破し、廃車になったと聞いています。

運転手には大きな損害を負わせてしまい申し訳ない気持ちで一杯です。

私の罪名は過失運転致死傷ですが、居眠りや信号無視といった大変危険な運転でした。

今後再び、車を運転する機会があれば、交通規則を厳守し、安全運転を心掛けたいと思っています。

私は大学を中退して市原刑務所に入所しました。大学からは出所後に戻る機会を用意していただきましたが、辞退したいと考えています。

その理由は、これからは社会人として、自覚と責任を持った生活を心掛け、同じ過ちを繰り返さないためです。

今後は、「備えよ、常に」という言葉を胸に慎重な行動を心掛けて行きます。

また、お姉さんは、亡くなった友人と一緒に、ご両親への恩返しができる日が来るのを楽しみにしていました。

そして、何よりも息子の成長を楽しむにしていたご両親の夢や希望を奪ってしまい、大変申し訳ないと思っています。

出所してから、本当の意味での償いが始まると思っています。

また、運転する方には、私と同じ過ちを繰り返さないよう、一人でも多くの方に「思いやりの心」と「ゆとりを持った運転」を心掛けていただきたいと思います。

# 第34回 あたまたの体操

【問題】下の漢字の読みカナを答えて下さい。

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1. 過不足 ( )  | 11. 徐 に ( )   |
| 2. 既 存 ( )  | 12. 琴 線 ( )   |
| 3. 年 俸 ( )  | 13. 逆 鱗 ( )   |
| 4. 舌 鼓 ( )  | 14. 奇しくも ( )  |
| 5. 貼 付 ( )  | 15. 十把一絡げ ( ) |
| 6. 七回忌 ( )  | 16. 脆 弱 ( )   |
| 7. 供 養 ( )  | 17. 巢 窟 ( )   |
| 8. 早 急 ( )  | 18. 総 帥 ( )   |
| 9. 一家言 ( )  | 19. 諸刃の剣 ( )  |
| 10. 一段落 ( ) | 20. 顛 末 ( )   |

## 【応募方法】

答え、事業所名、氏名、連絡先を明記の上、FAXにてご応募下さい。正解者の中から抽選で5名様にQUOカード券2,000円をプレゼントします。解答は、次号「せせらぎ」4.5月号に掲載します。尚、当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

事業所名:

氏 名 :

所在地 :〒

連絡先 : ( )

締切: 令和7年5月16日(金) FAX.092-522-5287

～個人情報の取扱いについて～

ご記入いただいた個人情報は、ご応募いただいたプレゼントの抽選・発送のために利用します。他の目的に利用することはありません。

「せせらぎ」新年号【解答】 1. 欠伸 あくび 2. 押印 おういん 3. 完遂 かんすい 4. 依存 いそん  
5. 遵守 じゅんしゅ 6. 宛ら さながら 7. 操る くすぐる 8. 疎ら まばら 9. 暫く しばらく  
10. 忽然 こつぜん 11. 愈愈 いよいよ 12. 追追 おいおい 13. 兀兀 こつこつ  
14. 寸寸 ずんずん 15. 然然 しかじか 16. 囁目 しょくもく 17. 端役 はやく

●前号の当選者には賞品(QUO カード券)を発送しております。ご応募ありがとうございました。

## 代 表 者 変 更

△ 株式会社菱熱 柚須 亮太郎 (旧) 亀井 英次

## 代表者・住所・電話番号・FAX番号変更

△ 上政工業株式会社 野上 大樹 (旧) 井上 政一

〒812-0888 福岡市博多区板付1丁目5-10 TEL 092-402-0077 FAX 092-402-0657

## 組 合 通 信

- 6-39号 1月6日 令和7年度福岡市排水設備工事責任技術者の登録申請について  
6-40号 1月14日 給水装置工事(穿孔業務)の施工店公募について  
6-41号 1月14日 単価契約 漏水発生給水管修理請負工事の施工店公募について  
6-42号 1月14日 給排水メンテナンスセンターの施工店公募について  
6-43号 1月20日 ①年度末道路掘削許可申請停止のお知らせ②工事完成写真について  
③掘削工事施工にあたっての注意事項  
6-44号 1月22日 全管連表彰該当候補者の推薦について  
6-45号 1月24日 不断水・甲型分水栓撤去工事の受付開始について  
6-46号 2月3日 令和7年度福岡市排水設備指定工事店の更新について  
6-47号 2月3日 日本水道協会『令和7年度配水管工技能講習会』の受付開始について  
6-48号 3月3日 令和7年度資材供給単価値上げについて  
6-49号 3月4日 連携事業継続力強化計画の認定について  
6-50号 3月5日 誓約書の提出について

## 組 合 の う ご き

- 2月6日 令和6年度技能検定試験が福岡人材開発センターで行われ松本上水道部長理事(技能検定員)が出席した。  
2月10日 正副理事長会が組合会議室で開催された。  
2月17日 津山税理士による会計精査  
2月19日 下水道推進委員会が開催された。  
2月27日 臨時理事会が組合会議室で開催された。  
3月10日 正副理事長会が組合会議室で開催された。  
3月13日 福岡市消防設備士会三役会・理事会が福岡市消防本部で開催され松尾副理事長が出席した。  
3月14日 広報・企画・情報委員会が組合会議室で開催された。  
3月18日 津山税理士による会計精査  
3月31日 決算棚卸